

令和元年度

豊岡市議会公明党会派視察 報告書

視察日時 令和元年8月26日（月）～28日（水）

視察先 ①沖縄県うるま市 うるま市役所
②沖縄県名護市 マルチメディア館

視察者 公明党メンバー
芦田竹彦、竹中 理

視察項目 ①うるま市 子どもの貧困対策 「第三の居場所」づくり

②名護市 中小企業支援対策 マルチメディア



子供の貧困対策「第3の居場所作り」について2

～うるま市の概要～	2
～子どもの貧困対策について～	2
～地域と関連団体との繋がり～	3
～事業内容～	3
～学力テスト～	4
～子どもの貧困率～	4
～地域の考え方が変わった～	4
～子ども未来課の事業を行った感想～	5
～視察の感想～	5

1. マルチメディア館6

～名護市の概要～	6
～事業概要について～	6
～人口が増え法人税増収の街～	10
～施設見学～	10
～視察の感想～	11

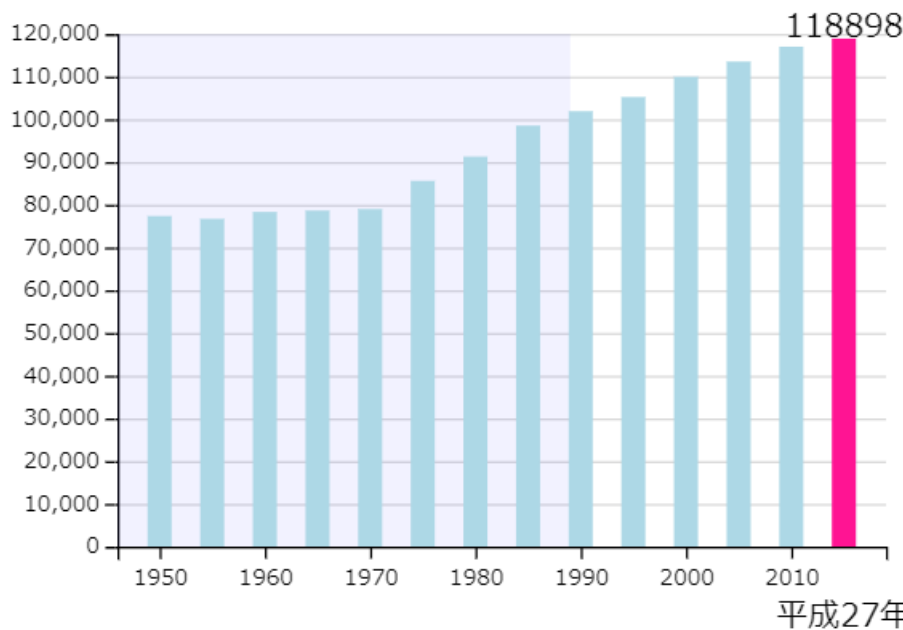
① 沖縄県うるま市 子ども未来課 川端様

子供の貧困対策「第 3 の居場所作り」について

～うるま市の概要～

うるま市は、沖縄本島中部の東海岸に位置し、県都那覇市から約 25 km の距離 にあります。重要港湾である金武湾と中城湾に面し、東南部に広がる勝連半島 の北方海上および東方海上には、有人、無人の 8 つの島々があり、美しい風景 と豊かな自然環境に恵まれています。平成 27 年の人口は 118,898 人、人口は増加傾向にある。面積は 86.03 km² となっています。闘牛でも有名である。

うるま市（に相当する地域）の人口の推移



総務省統計局 国勢調査より

～子どもの貧困対策について～

なぜ日本財団と組んだか。この事業は平成 28 年から取り組み、子どもを区別しないこと、貧困の心情に配慮するという目的。また、貧困の連鎖を無くすことが目的。

この事業をやり続けることで連鎖がなくなるか。

ターゲットを決めて本気で取り組んだ。日本財団の沖縄県の担当部署から推薦を頂き昨年 8 月から第 1 号館を皮切りに今年 3 月に 3 か所目を作った。

～地域と関連団体との繋がり～

子どもの居場所の直接の施設管理を行い、日本財団の運営に関してノータッチ。日本財団が受け渡ししている。うるま市は本当に効果があったかどうか検証するのが役目。情報をオープンにはしない。地域自治会学校を訪問し、市が根回しを行った。関連部署（児童家庭課 情報課 教育委員会等）調整した。

学校の連携が不可欠である。事業者は子どもの繋がりを重視し学校については協力的に行っている。

課題

地域の連携の課題はない。地域の繋がりが無いといけない。

自治会と接触し説明会を開く。2か所目は半年経っていない。

居場所では夕ご飯を提供、地域の婦人会が週2回ボランティアで来てくれる。

地域がネガティブな反応をしたことはない。

公民館の中に学童クラブもあり活用されているが夜遅くまではあずかれない。ここは夜9時まで預かる。

～事業内容～

将来的に国に提言をしたい。現在全国に100か所ある。国への基礎データを集めて送る。

一人の子供を9年間追っかけていく。データを管理する。全児童対象

沖縄大学とうるま市で研究者ケースワークを作り統計する。専門家は全体会合 不定期で年に2回程度。しっかりと情報交換する。

令和元年に学力テストを行った。解説は2か所、3か所目の前にテストを実施したサンプル数を確保する。現在利用者は15～20名。検証できるかどうか信頼性はサンプル数が少ないので課題である。

今後有効なサンプル数を確保し全国なデータと比較する。共通の内容にする
総務課と相談しながら進めている。

予算状況

民生費 124万5千円の一般財源の持ち出し。日本財団の非認知能力を判定する「アイチェック」を使って行う。

他の支援と異なる点

夜9時まで預かり入浴が提供できる。食事を提供できる。運営事業者から聞くとお風呂で生活改善できる。裸にすることによってわかることが多い。替えの服はあるのか、お風呂に入る習慣がないのかなど実際の子供の状況がわかる。

具体的に相対的な貧困が判る。体験を持ってる子と持っていない子がわかる。

例えば飛行機に乗ったことのない子、ちゅうみ水族館に行ったことがない子

ケンタッキーに始めていった子。バイキングを知らない子。などなど

利用者の子どもの年齢は日本財団のルールで1年生から3年生まで。

利用の仕方の決定は事業者に決定してもらっている。

問題点 兄弟がいる場合は全員受け入れる。多子世帯が多い。

～学力テスト～

学力試験は必要なデータを抽出する。1年生から3年生まで。学校では全学年に試験を行ってもらおう。試験結果は学校で使ってもらおう。そのあとうるま市で使う。学校全体の学力を上げることを目的にしましょう。というのが目標。

非認知能力テスト（アイチェック） 自己肯定感を図る。点数付けをしている

財団に演劇はあるか いろんな経験をさせる

東京書籍通じて資料をもらえ

抽出の仕方

埼玉 4年前 戸田市 尼崎3か所 昨年

地域の連携は重要な課題である。個人情報流出を懸念される人もいるが、かなり開けている。地域が知っている人は多いが温かい目で見守って頂いている。親への支援はしない。しかし支援すると行きつくところは親に行く。

一つの例 父子家庭で世話があるので残業できない。仕事を選べない。拠点が9時までであることにより安心できる。虫歯の子供の治療の調整している。

～子どもの貧困率～

貧困率29.9%（沖縄県）うるま市は公表していないが県よりも高い。

約3人に1人。母子家庭父子家庭の区分。沖縄県は合計徳出生率が全国で一番。特に力を入れている取り組み。

子育て支援は市長の最優先課題である。保育所の待機児童など急ピッチに整備している。包括支援センター、学童クラブ整備、保育士の確保、認定子ども園に変えた。こども医療費は現物給付。外来だけ入院は別。小学生以下小中は償還払い。

子育て支援と経済政策は同じである。経済が発展するときに子育て支援しないと子育て支援は必要である。出生数は一時期増加した。

現在市の経費の負担は学力テストのみ。4年目以降うるま市が1か所2千万円責任を持つ。

～地域の考え方が変わった～

市はこれまで貧困状態にある子供をどうするかと思っていたが、平成29年当時には国の事業はなかった。その後国の補助メニューが出てきた。地域は絡まない。学生ボランティアや教育委員会、コミュニティスクール、学校の運営に地域と一緒にする。これを続けてきて、地域が考えるようになった。行政がずっと続けるのかという問いに対しては、貧困は親の貧困、雇用と経済と一緒に考えないとこの事業は続かない。

いかに地域が出来る事が大切か。賛同してくれたのが郵便局である。

7月にフードドライブという事業を開始した。集めた食事を皆に配る。3人に1人、4人に1人。

事業所からも何か支援をしたいと申し出る企業が増えた。しかし市が言っていることは、事業者は自分のところの従業員を支援してください。と言っている。

所得を伸ばす。自分の従業員の子供はどうですか。と。

これからは行政がやるのではなく企業が考えないといけない。

商工会などが中小企業家同友会を作った。寄付ではないが不登校の子を未経験のキャリア支援をする。引きこもりの子が社会に出たいと思うようにキャリア支援を行う。
大学との関り 客観的に効果検証を行ってもらおう。9年間する中に研究チームを作ってもらった。うるま市以外にもやってほしかった。島村先生は有名な先生。居場所の先生。同じ家庭状況の子を探す。それで比較する。
サンプル数が少ないので他の市町村も参加してほしい。

～子ども未来課の事業を行った感想～

過去には、子どもたちを見守るサービスがほしかった。ケースワークでも気が付かなかったことがたくさんある。施設利用者は不登校の子もいる。第三の居場所を作ってふたを開けると社会性がよく解った。貧困家庭以外の子供のことも分かった。結果的に不登校の子が多かった。ということが判った。
ありがたいことに国のメニューで不登校対策も入ってきた。

子どもたち本人は自覚はあるか。という問いに対して市は子どもに対してあまり説明はしていない。居心地が良い。楽しい。と思ってくれたらよい。
とにかく自尊心や自己肯定感を高める。心配したが逆にしなくてよかった。
4年以降は外部に委託するかどうか検討中。日本財団が2500万回収している。使わないといけない。
放課後児童育成事業をすることにより貧困は改善されたか。という問いに対しては、ぐれないようになった。悪くならないようになった。
目標を大きくするとぶれてします。

～視察の感想～

うるま市の子どもの貧困対策は市長の最優先課題であるとの発言に市全体の意思を感じた。
また、子育て支援と経済政策は同じであるとの子ども未来課の職員の意見に賛同したい。
経済が発展するとき、子育て支援も同時に行うことが重要である。それにより出生数も増加すると感じる。
1人の子供を9年間追いつけ、分析し、どう変わったのか。事業評価という点でも意味はあるが本当の意味での子どもの貧困対策の的を得た施策であると感じた。
全国でのデータを収集し、分析し、是非国に提言をして公表してほしい。
また、本市においても参考になる部分を取り入れ、子どもの貧困対策を進めていきたい。

② 沖縄県名護市 中小企業支援 マルチメディア館

1. マルチメディア館

～名護市の概要～

名護市は、昭和45年8月に名護・屋部・羽地・屋我地・久志5町村が合併し誕生した。沖縄本島北部に位置し、総面積210.90平方キロメートルで沖縄県の総面積（2,280.99平方キロメートル）の約9%を占め、竹富町、石垣市に次いで広大な面積を有しています。人口は右肩上がりが増えていて、人口は6,166人

～事業概要について～

金融・IT 国際みらい都市構想及び特区制度の企業の受け皿であるマルチメディア館（名護市情報通信・金融特区施設）

名護市では、企業集積重点地域である名護市豊原地区に、企業進出の受け皿施設として、マルチメディア館、みらい1～4館を整備している。

各特区施設の概要

マルチメディア館(MM)

名護のビジネスを实践するインキュベーション施設として、廉価なオフィススペースを提供しております。また初めて名護に進出する企業へ、その価値評価の選定の場として、小規模スペースの提供も併せて実施いたします。



設置者	名護市
指定管理者	特定非営利活動法人 NDA
開館年月日	平成11年4月28日 ※平成13年9月28日2F拡充設備
所在地	沖縄県名護市字豊原224-3
敷地面積	29,409 m ²
建物面積	2,754 m ²

建物総床面積	4,104 m ²
駐車場収容数	200 台
主要館内施設・ 設備	サーバー室（名護市地域イントラネット、 北部広域ネットワーク） 管理施設（パソコン教室） インキュベートブース

みらい1号館(M1)

国際情報通信・金融特区構想に則した金融系・IT系企業を受け入れるインテリジェントビルであり、またインキュベート施設であるMM館からステップアップした企業の移転先と位置付けております。



設置者	名護市
指定管理者	特定非営利活動法人 NDA
開館年月日	平成 16 年 4 月
所在地	沖縄県名護市字豊原 200
敷地面積	11,410.00 m ²
建物面積	1,268.04 m ²
建物総床面積	2,244.69 m ²
駐車場収容数	193 台
主要館内施設・ 設備	オペレート室、会議室、管理室、受変電設備、自家発電設備、昇降機設備、セキュリティ設備 他

みらい2号館(M2)

日本国内でも数少ないレベルの高いミッションクリティカルシステム（MC）を運営できる本格的なデータセンターとして整備を行っております。昨今その地理条件及び自然災害の少なさから、沖縄がディザスタリカバリ（DR）の拠点として注目を集めております。みらい 2 号館は、

金融及びライフライン等止まることが許されないシステムへの対応可能な施設として、今後益々その役割及びニーズが高まることと想定されています。



設置者	名護市
指定管理者	特定非営利活動法人 NDA
開館年月日	平成 17 年 4 月
所在地	沖縄県名護市字豊原 195 番地 3
敷地面積	21,568.00 m ²
建物面積	2,585.08 m ²
建物総床面積	4,809.17 m ²
駐車場収容数	180 台
主要館内施設・ 設備	サーバールーム、オフィス、会議室、リフレッシュルーム、管理室、受変電設備、自家発電設備、昇降機設備、セキュリティ設備、ガス消火設備

みらい3号館(M3)

ノンストップオペレーションが可能な設備が完備したインテリジェントビルであり、ICカード認証を採用するなど高度なセキュリティを完備しております。また、採光を重視した開放的なロビーや、フリーアクセスフロアによる機能的なオフィススペースを提供しております。



設置者	名護市
指定管理者	特定非営利活動法人 NDA
開館年月日	平成 21 年 4 月
所在地	沖縄県名護市字豊原 181 番地
敷地面積	18,329.32 m ²

建物面積	2,150.34 m ²
延べ床面積	3,847.84 m ²
駐車場収容数	373 台（うち身障者用 5 台）
主要館内施設・設備	会議室、リフレッシュルーム、管理室、受変電設備、非常用発電設備、入退室管理設備、監視カメラ設備

みらい4号館(M4)

金融・IT 関連企業のビジネスに適した備えたインテリジェントビルになります。高度なセキュリティや無停電電源装置、自家発電設備を完備し、非常時にもビジネスを継続できる設備となっております。また、沖縄の生活環境も考慮した、共働きの職員のことを考えた託児所設備も完備しております。



設置者	名護市
指定管理者	特定非営利活動法人 NDA
開館年月日	平成 25 年 4 月
所在地	沖縄県名護市字久志 252 番地 1 号
敷地面積	26, 307 m ²
建物面積	3, 442.00 m ²
延床面積	5,765.49 m ²
駐車場収容数	475 台
主要館内施設・設備	防災管理室、会議室、リフレッシュルーム、受変電設備、非常用発電設備、入退室管理設備、監視カメラ設備

～人口が増え法人税増収の街～

人口が増えている原因はさまざまあるが、このマルチメディア館が出来てからかもしれない。住んでいるのは70%が名護市内である。

レンタルされている企業は、内地からが多い。名護市は特区の補助を受けている。東京や大阪などからの企業が多い。1部屋のレンタル料は30㎡で15000円。

法人税が3割～4割増収している。講師の派遣の費用はNDAが運営している。地震に対するリスクにも配慮している。サーバーを沖縄市で管理し無停電装置を付けている。

今年4月に5号館を建設した。7月現在48社、1165名の利用がある。

外国人の1企業がある。中国で起業している人もいる。運営の費用の捻出は名護市から指定管理料1億円。市は特区の補助金を活用。職員10名で2名は市職員。
敷地と土地 一つの建物で約10億円の建設費である。
女性の起業家が少ない。

～施設見学～





～視察の感想～

国の情報金融特区を活用されているとはいえ、市において人口増加、法人所得税増収になっていることは誠にうらやましい限りである。

施設を見学させて頂きその整備された内容に驚愕した。今後の対策として世界的に通信速度が劇的に変化をする5G（ファイブジー：第5世代通信技術）になると情報の世界、映像の世界が変わることにも対応されていた。

施設の周辺を含め一つの街のような感じで、アメリカのシリコンバレーのような趣であった。中小企業支援は本市にとっても大きな課題であり、今回の視察においてそのヒントをもらったように思う。

この視察内容を活かし今後も豊岡市の中小企業支援の一助になれるよう取り組んでいきたい。